

横断的なテーマ

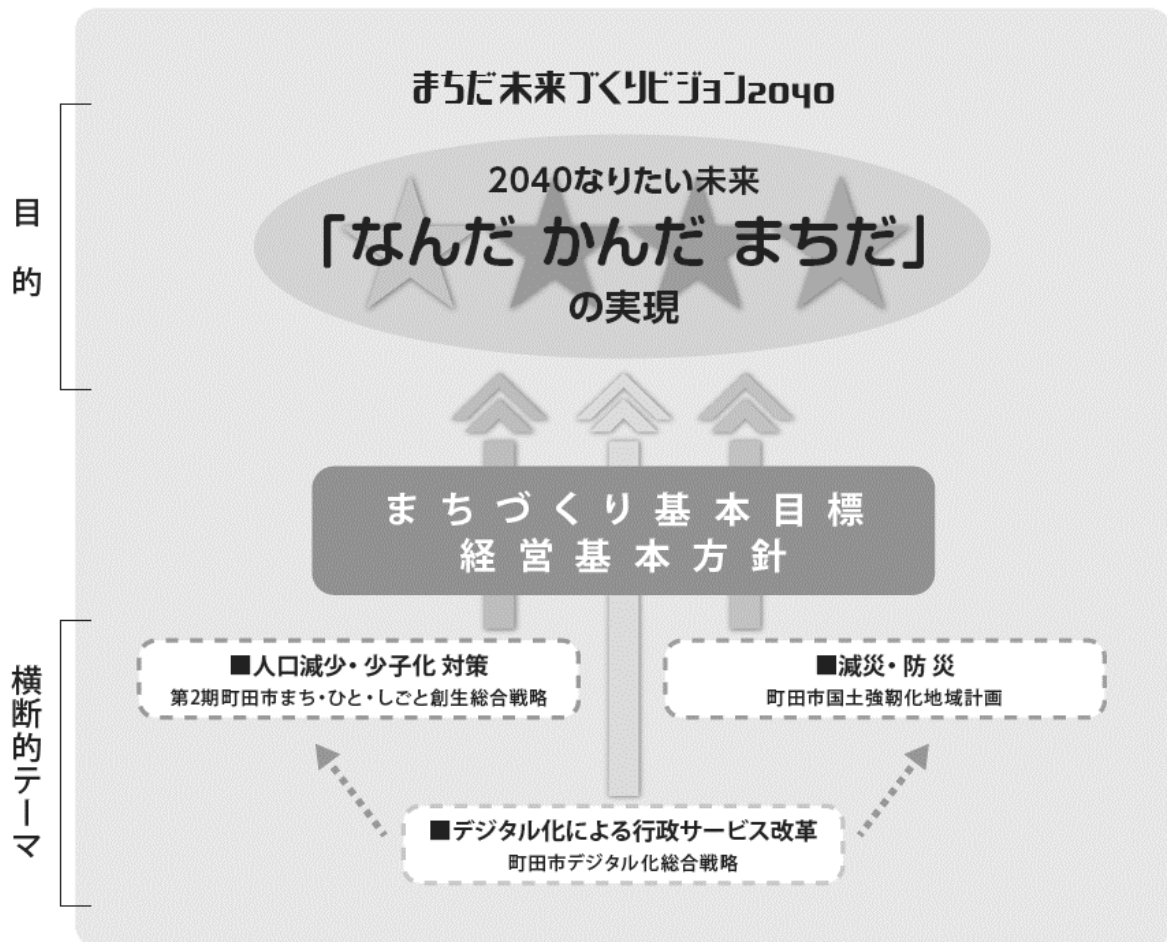
「まちだ未来づくりビジョン2040」では、“「2040なりたい未来」を実現する横断的なテーマ”を設定し、関連する政策分野にスポットを当て、横断的に取り組んでいくこととしています。

テーマ1 人口減少・少子化対策

テーマ2 減災・防災

テーマ3 デジタル化による行政サービス改革

本項では各テーマについて、政策を達成するための具体的な事業・取り組みとの関連性を示しています。



1 第2期町田市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(1) 町田市まち・ひと・しごと創生総合戦略と実行計画との関連性

町田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、総合戦略）は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、並行して策定する「人口ビジョン」を踏まえ、人口減少・少子化対策に向けた基本方針として定めるものです。

総合戦略は、まちだ未来づくりビジョン2040（以下、ビジョン）の横断的なテーマとして掲げています。ビジョンの「まちづくり基本目標」に掲げる政策と「経営基本方針」に掲げる基本方針は、人口減少に歯止めをかける地方創生の視点とも重なることから、これらを推進することが課題の克服につながります。

そのため、ビジョンを実現するための具体的な施策を示す実行計画（本計画）は「第2期町田市まち・ひと・しごと・創生総合戦略」を兼ねるものとします。

なお、地方創生は人口減少に歯止めをかけ、地域の活力を失わないよう、長期的に取り組む活動であることから、本戦略は、「第1期町田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定めた4つの基本目標を継承し、各政策及び基本方針に基づいた施策や改革項目に取り組みます。

基本目標1 経済活動を盛んにする

商業を中心とした産業の育成や起業の促進などを通じて、時代のニーズに応じたサービスを生み出し、地域で働ける環境をつくることで、地域の経済活動を盛んにし、活力のある地域を形成していきます。

基本目標2 人々が交流するまちづくりを推進する

人々が集まる商業などの賑わい、文化芸術、スポーツ、地域づくりなど、地域資源をいかした町田発の取り組みを生み出す場や体制づくりを進め、多様な世代の活躍を実現します。また、これらの活動や交流の場を含むまちの魅力を発掘、創造、発信していき、多様な世代の活躍、交流を拡大していきます。

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若い世代の結婚から出産、子育てなどの家庭を支えるための切れ目のない取り組みを進め、共働きでも仕事と両立しながら子育てしやすい環境、希望どおり子どもが持てる環境をつくります。

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

健康づくりの拠点や支援体制の構築とともに、良好な住環境の形成を促進し、健康で充実して暮らせるまちづくりを進めます。また、限られた行政財源の下、市内公共交通の質の向上と公共施設の拠点への集約を進め、日常生活の利便性を維持・向上させていきます。

(2) 総合戦略に掲げる基本目標ごとの KPI 一覧（ビジョン指標との対応）

基本目標	政策／ 基本方針	KPI	現状値	目標値
基本目標1 経済活動を 盛んにする	政策3	居心地がいい場所と時間が町田市にあると思う 市民の割合	76.4% (2021年度)	↑
	基本方針1	行政手続きの利便性が向上したと感じる 市民の割合	49.1% (2021年度)	75.0% (2031年度)
基本目標2 人々が交流する まちづくりを 推進する	政策3	居心地がいい場所と時間が町田市にあると思う 市民の割合【再掲】	76.4% (2021年度)	↑
	政策4	市内で学習やスポーツに触れる機会があった 市民の割合	32.9% (2021年度)	↑
	政策6	地域活動に参加したことがある市民の割合	25.8% (2021年度)	↑
		困ったときに助けてもらえる人がいる市民の割合	73.0% (2021年度)	↑
	政策7	自分らしく生活できている市民の割合	83.1% (2021年度)	↑
	政策8	市外の人に薦めたい場所が思い浮かぶ市民の割合	74.7% (2021年度)	↑
基本目標3 若い世代の 結婚・出産・ 子育ての希望を かなえる	政策1	合計特殊出生率	1.21 (2019年)	↑
		子育てしやすいまちだと感じる市民の割合	64.8% (2021年度)	↑
	政策2	子どもがいきいきと育つ地域環境が整っていると 思う市民の割合	53.0% (2021年度)	↑
		将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合	小6：82.8% 中3：67.6% (2019年度)	↑
基本目標4 時代に合った 地域をつくり、 安心な暮らしを 守る	政策5	生きがいを持って暮らしている高齢者の割合	76.4% (2021年度)	↑
	政策8	市外の人に薦めたい場所が思い浮かぶ市民の割合 【再掲】	74.7% (2021年度)	↑
	政策9	日常生活に対して安心感をもつ市民の割合	67.3% (2021年度)	↑
	基本方針3	公共施設の利用満足度	89.9% (2021年度)	90.0% (2031年度)

2 町田市国土強靱化地域計画

(1) 町田市国土強靱化地域計画とは

町田市国土強靱化地域計画は、強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法に基づき、市域における国土強靱化を推進するための指針としてとりまとめたものです。

大規模な自然災害が発生しても、市民の生命や市域の社会経済活動が致命的な被害を負うことがない「強さ」と、迅速に回復する「しなやかさ」を併せ持つ、強靱な地域をつくることを目的としています。

町田市国土強靱化地域計画では、市域の強靱化に向けて達成すべき具体的な8つの推進目標と、その実現を妨げるリスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）を33パターン想定しました。さらに、想定したリスクシナリオを回避するため、町田市の脆弱性を分析・評価し、取り組むべき具体的な施策（推進方針）を設定しています。

< 8つの推進方針 >

目標1	大規模な自然災害が発生した時でも、人命の保護が最大限に図られる。
目標2	大規模な自然災害の発生直後から、救助・救急、医療活動等が迅速に行われる。
目標3	大規模な自然災害の発生直後から、必要不可欠な行政機能を確保する。
目標4	大規模な自然災害の発生直後から、必要不可欠な情報通信機能を確保する。
目標5	大規模な自然災害の発生直後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない。
目標6	大規模な自然災害の発生直後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、道路ネットワーク等を確保する。
目標7	制御不能な二次災害を発生させない。
目標8	大規模な自然災害の発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する。

(2) 実行計画との関係性

町田市国土強靱化地域計画は、まちだ未来づくりビジョン2040の横断的なテーマ「減災・防災」を推進するものとして位置づけられています。

実行計画（本計画）や町田市地域防災計画、各行政分野の強靱化に関する個別計画と整合性を図りながら策定しました。

3 町田市デジタル化総合戦略

(1) 町田市デジタル化総合戦略とは

町田市デジタル化総合戦略は、デジタル化による部門横断的な行政サービス改革を進めるため、3つのデジタル化基本方針を定めます。

行政サービスを「人手のかかるサービスデザイン」から「デジタルベースのサービスデザイン」へ変革することで、スマートシティの実現を目指します。

デジタル化基本方針1 デジタル技術を活用した市民サービスの向上

現在の行政手続は、市民が窓口に来庁し、書類を提出するという、市民と職員の双方にとって、手間のかかる仕組みとなっています。デジタル技術を徹底活用することで、行政手続を、いつでも、どこでも、簡単に、スマートフォンやタブレット等のモバイルデバイスからオンラインで行える仕組みへと改革し、市民や事業者等の利便性の向上を図ります。

デジタル化基本方針2 デジタル技術を活用した生産性の向上

デジタル技術を徹底活用した内部事務の自動化と、オンライン手続の実現等により、市役所業務の生産性向上を図ります。あわせて、このことにより生み出された人的資源を、相談・折衝などの人とかかわる業務や、新たな施策の企画立案などのクリエイティブな業務へシフトすることで、市民サービスの向上も図ります。

デジタル化基本方針3 デジタル技術を活用した新たな価値の創出

SNS やオープンデータなどのデジタルツールを活用することで、市民、地域団体、教育機関、事業者による共創の機会を拡げ、多様な地域課題の解決や地域の魅力向上を図ります。そこから得られた、新たな気づきを施策に反映し、持続可能で、デマンドサイドに立った市民サービスの提供を目指します。

(2) 実行計画との関係性

5ヵ年計画における事業は、この3つの方針を踏まえ、デジタル化を推進します。